

アメリカ相互関税問題におけるタイの動向 2025 年 9 月

タイ工業連盟（FTI）は 15 日、産業振興に向けた喫緊の対策として、米国の関税対策について、具体的な中小企業の資金流動性や資金調達の向上を提案しました。その内容は、7 日以内の承認期間で融資を即座に実施する緊急信用保証や、国営銀行による 500 万～1,000 万バーツ（約 2,300 万～4,600 万円）の無担保融資、不良債権再編のための債務減免措置等となっています。

「タイ、新首相アヌティン体制の発足」

今月、タイでは非常に大きなニュースがありました。ペートンタン首相が隣国カンボジアのフン・セン前首相との会話でタイ軍を批判しているとされる電話音声 が 6 月に流出し、倫理違反に当たると判断され職務停止、8 月末には正式に解任が行われました。その後 9 月 24 日にアヌティン氏が新首相に就任し、新政権が正式に発足しました。今回の政権交代においてはペートンタン首相の不祥事はきっかけとなっただけで、実際には経済停滞や政権への不満など複数の要因が背景にあります。これまで政権を担ってきたタクシン元首相派「タイ貢献党」は、元実業家のセター氏やタクシン氏の次女ペートンタン氏を中心に経済政策を重視してきましたが、目に見える成果を上げられず、国民の支持を失っていました。さらに、タクシン氏本人が収監され、党の指導力が急速に弱体化したことが政権基盤崩壊の一因となりました。

アヌティン氏は 1966 年バンコク生まれの政治家で、建設大手 STECON の創業者を父に持ちます。米国ホフストラ大学で工学を学び、同社の社長を経て政界入りしました。政界においては副首相兼公衆衛生相として医療用大麻の合法化を推進し注目を集めました。中道政党「タイの誇り党」を率い、連立交渉力に優れた実務型政治家と言われています。

しかし、その「タイの誇り党」は下院でわずか 69 議席しか持たない少数与党となっています。そのため、最大野党である改革派「国民党」に対し、4 カ月以内に下院を解散することを約束し、閣外協力を取り付けて政権発足へとこぎつけた形です。親軍保守派政党や小政党も一部連立入りしていますが、国民党との政策理念には大きな隔たりがあり、政権運営は極めて難しい調整が必要となります。

新政権が直面する最も重要な課題は、低迷するタイ経済の立て直しです。通貨高により観光業が打撃を受け、製造業も国際競争力が低下しています。特に、経済を支えてきた自動車産業や電子部品産業は外需依存型であり、為替変動や世界需要の変化に影響を受けやすい構造的な課題を抱えています。また、家計債務が増加しており、個人消費を圧迫している点も深刻です。アヌティン首相は就任直後に、生活費の抑制と家計債務軽減のための支援策に取り組むと表明しており、国民にとってわかりやすい成果を短期間で示すことが求められています。

今後の見通しとしては、短期的には 2026 年初頭までに目に見える成果を示すことが必須となり、生活費抑制策、観光業支援、家計債務軽減など、国民が実感できる政策を実行する必要があります。また中期的には、製造業の競争力強化、観光立国としての復活、デジタル化や新エネルギー分野への投資促進など、持続的な成長を見据えた構造改革が求められています。

総じて、今回の政権交代はタイ政治が不安定に傾く大きな転換点となりました。アヌティン首相が国民の信頼を得られるかどうかは、短期的な経済政策の実効性と、野党を含む政治勢力との関係構築にかかっています。その中で日系企業にも影響の大きい方針が発表されるのか注目です。



↑8月末にはタイの名物イベント、バンコク日本博 2025 が開催されました。今回は 10 周年を機に会場をショッピングモールのサイアムパラゴンから圧倒的にスペースの大きいクイーンシリキット国際展示場に変更し、主催者としても大きな決断だったとの事でしたが、来場者を昨年の約 12 万人から約 15 万人へと大きく伸ばし、大成功を収めました。